



## 平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社OSGコーポレーション  
コード番号 6757 URL <http://www.osg-nandemonet.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝端 雅敏  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役 (氏名) 藤沢 和一  
定時株主総会開催予定日 平成28年4月27日 配当支払開始予定日 平成28年4月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年4月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

TEL 06-6357-0101  
平成28年4月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年1月期の連結業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	6,133	10.7	501	39.7	505	45.5	267	57.3
27年1月期	5,541	3.7	359	14.3	347	13.5	170	7.3

(注) 包括利益 28年1月期 260百万円 (28.5%) 27年1月期 203百万円 (8.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	54.11	—	11.4	12.2	8.2
27年1月期	34.40	—	7.8	8.6	6.5

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 一百万円 27年1月期 △3百万円

(注) 平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	4,144	2,425	56.6	474.04
27年1月期	4,055	2,254	53.9	441.25

(参考) 自己資本 28年1月期 2,346百万円 27年1月期 2,184百万円

(注) 平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	403	△164	△335	228
27年1月期	350	△48	△264	324

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	89	52.9	4.2
28年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00	123	46.2	5.5
29年1月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		42.4	

(注1) 平成28年1月期の配当金の内訳は、普通配当20円00銭、創立45周年記念配当5円00銭となっております。

(注2) 平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年1月期の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しています。

### 3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	10.0	380	35.1	380	33.7	190	26.7	38.39
通期	6,700	9.2	700	39.5	700	38.4	350	30.7	70.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期	5,500,000 株	27年1月期	5,500,000 株
② 期末自己株式数	28年1月期	550,327 株	27年1月期	550,282 株
③ 期中平均株式数	28年1月期	4,949,712 株	27年1月期	4,949,744 株

(注)平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年1月期の個別業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	4,663	6.1	318	60.5	322	56.5	167	—
27年1月期	4,393	△0.0	198	△18.5	205	△18.1	△0	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期	33.78	—
27年1月期	△0.07	—

(注)平成28年1月20日を効力発生日として普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年1月期	3,402		1,848		54.3		373.54	
27年1月期	3,405		1,772		52.0		358.14	

(参考)自己資本 28年1月期 1,848百万円 27年1月期 1,772百万円

2. 平成29年1月期の個別業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,550	10.2	210	43.8	210	40.3	105	40.6	21.21
通期	5,100	9.4	400	25.5	400	24.2	200	19.6	40.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(表示方法の変更) .....	19
(追加情報) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(開示の省略) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
6. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	34
(継続企業の前提に関する注記) .....	34
(重要な会計方針) .....	34
(表示方法の変更) .....	35
(貸借対照表関係) .....	35
(損益計算書関係) .....	36
(株主資本等変動計算書関係) .....	37
(1株当たり情報) .....	38
(重要な後発事象) .....	38
7. その他 .....	39
(1) 役員の変動 .....	39
(2) その他 .....	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度(平成27年2月1日～平成28年1月31日)におけるわが国の経済状況は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策等を背景に、雇用環境や一部の企業収益に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で中国や新興国経済の経済成長の鈍化や原油安、欧州経済の不安定化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは、当期も春先から秋にかけて続出した熱中症への予防対策として、これまでは独自でCSR活動の一環として水分補給に関する注意喚起運動をまいりました。当期よりその活動に加えて、環境省の取り組みにおける賛同企業として、夏場には同省主催の「熱中症予防声かけプロジェクト」に取り組み、その活動が評価され、「最優秀声かけ賞」を受賞いたしました。また、秋から冬にかけても同省主催の「うるおい日本」(健康と水資源への意識を高める運動)プロジェクトの賛同企業となり、全国的なイベントにも参加するなど、積極的な啓蒙活動を行ってまいりました。当期の各事業の展開につきましては次のとおりです。

水関連機器事業におきましては、ウォータードリンクビジネスが好調に推移いたしました。特に家庭用製品の販売に関しましては、国内および中国においても取り扱い販売店の獲得が増加し、業績の向上に大きく寄与いたしました。業務用製品の販売に関しましては、ウォータークーラーでは学校・スポーツ施設等をはじめとした公共施設への導入予定先が増加し、東京五輪開催に関連するインフラ整備等の公共事業の進行に伴い、さらに市場は拡大できるものと見込んでおります。水自販機においても国内の大手ドラッグストアとの取引が決定するなど、今後も導入拡大が進むと見込んでおります。衛生管理機器ビジネスに関しましては、従来の食品・飲料メーカーや医療関係などの市場に加えて、国立研究機関や動物実験施設等の市場の開拓を行い、海外への導入も決定いたしました。また、製品単体の販売だけでなくとどまらず、より効果を高めるための「衛生管理システム」を開発し、市場の拡大を図ってまいりました。

HOD(水宅配)事業におきましては、消費者の飲料水に対する「安心」・「安全」・「安定供給」を求める意識の高まりを受け、利便性が高いこともあって、その認知度は着実に向上しております。このような背景に加えて、営業体制を強化したことにより、新規加盟店の獲得が増加いたしました。また、既存の加盟店との関係をより強化するための施策を実施したことにより、ボトルドウォーターの販売が好調に推移いたしました。

ストックビジネスであるメンテナンス事業におきましては、家庭用・業務用・産業用等、全ての製品のユーザーからの信頼をより一層高められるよう増員を図り、CS活動を展開してまいりました。

このような事業活動を行ってきた結果、当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

水関連機器事業におきましては、売上高3,024,478千円(前年同期比17.2%増)、営業利益330,618千円(同61.6%増)となりました。

メンテナンス事業におきましても、予定通りに推移し、売上高1,715,657千円(同1.8%増)、営業利益317,266千円(同9.4%増)となりました。

HOD(水宅配)事業におきましては、HOD(水宅配)事業会社においては、営業利益66,960千円を計上しましたが、商品の一部評価損41,809千円等を計上したことにより、売上高は978,478千円(同7.6%増)、営業利益17,238千円(同206.6%増)となりました。

以上のような状況で推移した結果、当連結会計年度の売上高は、6,133,374千円(同10.7%増)、営業利益は501,752千円(同39.7%増)、経常利益は505,663千円(同45.5%増)、当期純利益は267,845千円(同57.3%増)となりました。

② 今後の見通し

引き続きウォータービジネスと殺菌水ビジネス及びストックビジネスであるメンテナンス事業の更なる拡大に向け、積極的な営業活動を展開してまいります。また、当期の概況に記載のとおり、2020年の東京五輪開催に向けた五輪競技施設や公共施設の建設・改修及びインフラ整備において、ウォータードリンクビジネスを中心とした営業活動を積極的に推進いたします。加えて、中国をはじめアジアを中心とする新興国の経済成長に伴う生活水準の高まりによる水関連製品に対する購買意欲の需要見通しを受けて、新しい市場にもウォータービジネスの拡大を図ってまいります。

なお、平成29年1月期の連結業績予想につきましては、売上高6,700百万円（前期比9.2%増）、営業利益700百万円（同39.5%増）、経常利益700百万円（同38.4%増）、当期純利益350百万円（同30.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の増加が403,382千円、投資活動による資金の減少が164,537千円、財務活動による資金の減少が335,628千円、資金に係る換算差額が825千円となりましたので95,957千円減少し、当連結会計年度末におきましては228,662千円（前年同期比29.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は403,382千円（前期は350,690千円の増加）となりました。これは主に法人税等の支払額162,889千円、売上債権の増加額90,758千円がありましたが、税金等調整前当期純利益492,697千円、減価償却費84,077千円の収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は164,537千円（前期は48,438千円の減少）となりました。これは主に定期預金の純増加額126,740千円、有形固定資産の取得32,551千円、無形固定資産の取得11,545千円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は335,628千円（前期は264,087千円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出156,810千円、社債の償還40,000千円、配当金の支払額94,509千円の支出によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率	52.4%	53.9%	56.6%
時価ベースの自己資本比率	61.5%	70.4%	85.7%
債務償還年数	2.01年	1.68年	0.93年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.33倍	38.49倍	49.78倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。その為、業績及び経営効率の向上に努め、将来の事業展開と経営体質の強化の為に必要な内部留保を確保しつつ、配当については、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。

当期の期末配当金につきましては、通期業績は平成28年1月期の連結業績及び個別業績に記載のとおりですが、1株当たり25円（普通配当20円、記念配当5円）とさせていただきます。

次期の期末配当金につきましては、通期連結業績予想に基づき、1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換業務を行うため、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期しておりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 取扱い製・商品に対する薬事法の規制について

当社グループの取扱い製・商品であるアルカリイオン整水器（医療用電解水生成器）、家庭用電気治療器（医療機器）の製造及び販売については、医薬品医療機器等法の規制を受けております。

これらの医療機器の製造販売を行う為には、各都道府県知事に医療機器製造販売業許可を必要とし、製造所にあっても医療機器製造業許可が必要です。各業許可に際しては、規程及び責任者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理責任者の届出が義務付けられており、広告等につきましても規制がなされております。

③ 販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品を販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において、無条件に解約できる制度）の適用を受けるものとなります。

当社では、前述のクーリングオフ制度の適用を受けない場合も含め、契約から1ヶ月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

④ 中国市場について

当社グループの国外子会社である欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、主に中国市場向けアルカリイオン整水器の製造・販売を行っております。しかしながら、予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不足等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び中国市場での販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である㈱OSGウォーターテック及び中国子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司は、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ HOD（水宅配）事業について

当社グループの国内子会社である㈱ウォーターネットは、ミネラルウォーターの製造及び宅配事業を行っております。当該事業は、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っている事から、加盟店確保が事業の規模拡大に直結しております。したがって、加盟店の確保が計画どおりに進まなかった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は水道水を原水としてミネラルウォーターを製造し、それをボトルに充填して宅配を行う事業であります。その性質上、地震や災害等により、原水である水道水の供給が止まりますと製造する事ができなくなります。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社（㈱OSGウォーターテック、㈱ウォーターネット、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司 他5社）、及び関連会社1社（㈱ジャパンボトラーズ）により構成されており、アルカリイオン整水器、浄水器、HOD（水宅配）事業、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### （1）水関連機器事業

主要な製・商品は、アルカリイオン整水器、浄水器、殺菌装置機器（ハイクロソフト酸化水生成器）、水自販機、ウォータークーラー等であり、国内販売につきましては当社及び連結子会社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っております。中国市場につきましては、欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造し、販売代理店を通じて販売を行っております。

### （2）メンテナンス事業

主要な製・商品は、アルカリイオン整水器、浄水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

アルカリイオン整水器用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテックが行っており、中国においては欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司が製造・販売を行っております。

浄水器用カートリッジ

……販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱OSGウォーターテック・欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司及び外部の協力会社が行っております。

### （3）HOD（水宅配）事業

当事業は、冷温水サーバーを消費者に貸し出したうえで、当社が開発・製造するミネラルウォーター製造プラントを使用し、製造された水をボトリングし宅配する事業であります。当該事業はエリアライセンスチェーン形式で、ミネラルウォーター製造プラントを有して、水を製造販売する『加盟店』と、ミネラルウォーター製造プラントは有しないが、水を他の加盟店から購入し販売のみ行う『ショップ』に区分し、全国展開を図ってまいります。主要な製・商品は、ミネラルウォーター製造プラント及びサーバー等であり、エリアライセンスチェーン加盟店の獲得には当社が協力し、㈱ウォーターネットがミネラルウォーター製造プラントを当社から仕入を行い販売しております。

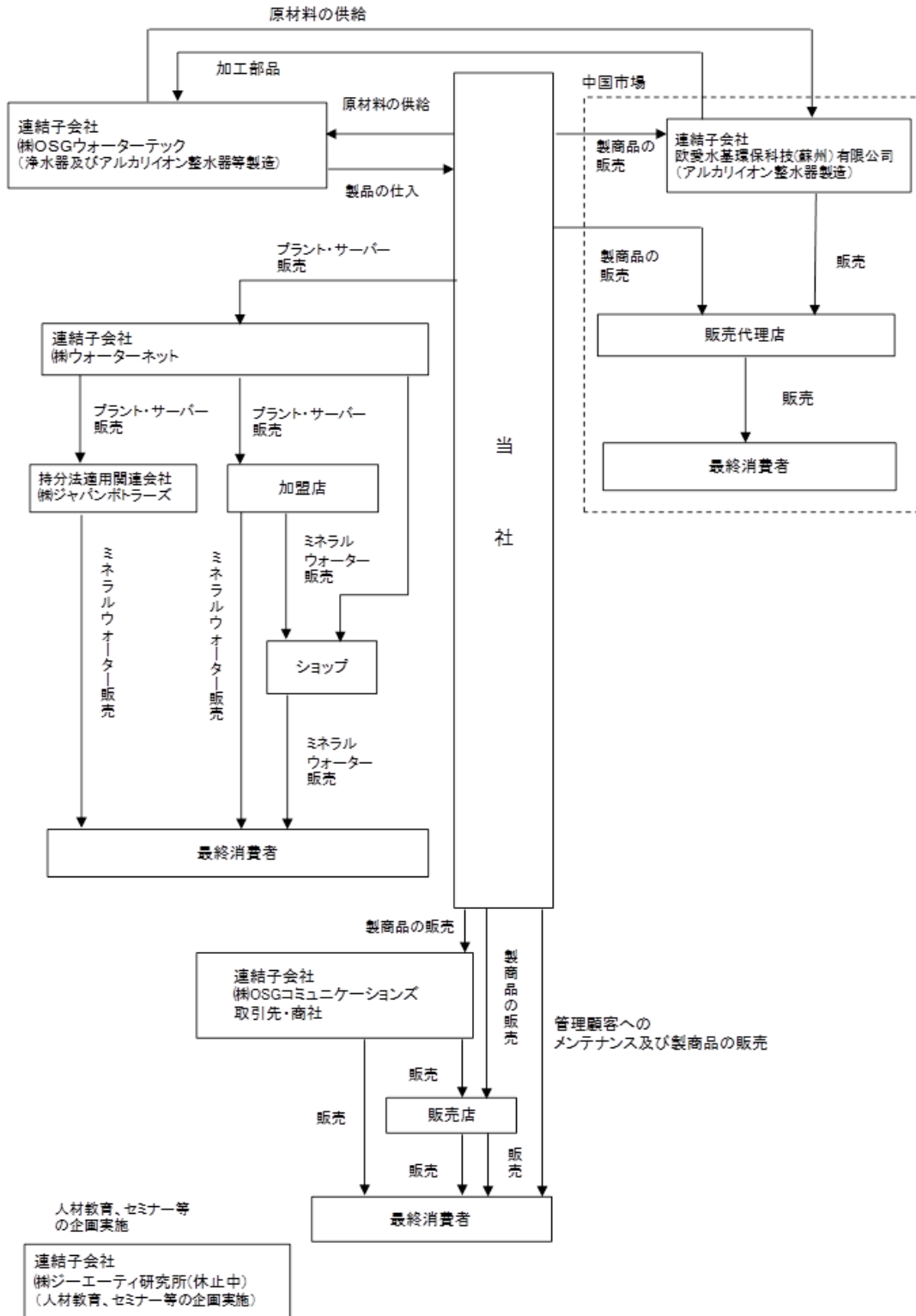
### （4）その他事業

その他事業は、家庭用電気治療器・健康食品・健康器具及び美容関連器具等の販売であります。

なお、㈱ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施してはりましたが、現在、事業を一時休止しております。



事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“機能水の追及”を通して「水環境」を考え、人々に「水の安心と安全」を提供し、社会に貢献することを目的としております。今後におきましても、46年の実績を基にウォータービジネス（アルカリイオン整水器、浄水器）、メンテナンスビジネス（カートリッジ交換）で更なるシェアの拡大を目指し、殺菌水ビジネス、水自販機ビジネス、ウォータークーラービジネス、HOD（水宅配）ビジネス及びグローバル展開により大きく飛躍すべく、営業体制の強化を図り、新規市場の開拓、メンテナンスシステムの充実、グローバル化を積極的に推進してまいります。

また、当社グループ内組織の活性化、緊密化に取り組み、開発から製造・販売・メンテナンスに至るまでの一環体制の更なる強化を通じて、多様化する市場ニーズへの即応体制の整備、財務体質の改善等、経営効率の向上に邁進する所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い事業展開を目指しており、付加価値の高い製品の開発・製造・販売を展開し、経常利益率20%を目標として取り組んでおります。

当連結会計年度の実績は、経常利益率8.2%となっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中・長期的な戦略は、次のとおりであります。

##### ① ウォータービジネスに関して

アルカリイオン整水器、浄水器分野に関しては、徹底した差別化戦略をとりシェアアップを狙い、中国進出などのグローバル化を目指してまいります。

##### ② メンテナンスビジネスに関して

ワン・ツー・ワンマーケティングを実践し、安定的な売上を構築することは当然であります。更にメンテナンスシステムの充実を図り、新たな売上の構築を図ってまいります。

##### ③ 殺菌水ビジネスでは集中戦略を採り、マーケットリーダーを目指してまいります。

##### ④ HOD（水宅配）ビジネスに関して

HOD（水宅配）事業におきましては、子会社である㈱ウォーターネットにおいて、同業他社にない画期的なシステムを構築し、エリアライセンスチェーン形式における全国展開を戦略として採っております。当社の経営資源を有効的に活用しエリアライセンスチェーン加盟店並びにショップの獲得を推進してまいります。

##### ⑤ 中国にある子会社欧愛水基環保科技（蘇州）有限公司において、中国市場への製品の製造・販売と同時に日本向けの製品の供給を行うことにより、製造原価の低減を行ってまいります。

##### ⑥ 健康関連製品の開発と販売

以上を基本戦略として、当社グループの更なる発展に邁進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業体制の強化

現在、当社グループの主要な事業拠点は全国で27箇所(サービスセンターを含む)ですが、当社の主要な販売ルートは全国に網羅されております。効率の良い拠点展開を主眼におき、今後は中期的な計画をもとに拡大を図ってまいります。長期的な課題としては、全国60事業拠点の確立を目指しております。事業拠点拡大の為の課題としましては、更に人材の確保並びに育成が必須となり、これに取り組んでまいります。

② 新規市場の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾飲料メーカーに採用されたこともあり、これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めております。

あわせて、衛生管理ビジネスにつきましても、当社一部製品について中国国内における販売許認可を得ております。現段階では育成事業の位置付けではありますが、次世代殺菌水として既存の薬剤マーケットの需要はもちろん、新しいマーケットの需要を創出すべく、国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

③ メンテナンスシステムの充実

当社グループは46年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

④ 海外事業の展開

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。

そのグローバル戦略の一つとして、中国市場では子会社欧愛水基環保科技(蘇州)有限公司があり、アルカリイオン整水器の製造及び販売を行っており、代理店の強化及び拡大を図っております。

⑤ HOD(水宅配)事業の展開

当社グループは、HOD(水宅配)ビジネスについて、子会社㈱ウォーターネットが行い、エリアライセンスチェーン形式による全国展開を戦略として採っておりますが、そのエリアライセンスチェーン加盟店を早期に拡大する為に、当社の経営資源を提供し、加盟店確保の為に営業展開を進め、安定的な売上及び収益を計上できるように育成してまいります。

⑥ 新製品の開発

当社グループは、産業用から業務用・家庭用に至るまでの製品を開発してまいりました。今後もこれまでに培ってまいりました技術及びノウハウを活用し、よりよい製品を開発してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	779,842	787,245
受取手形及び売掛金	1,019,970	1,110,846
商品及び製品	269,736	248,683
原材料及び貯蔵品	289,722	312,706
繰延税金資産	34,726	37,431
その他	50,102	66,788
貸倒引当金	△3,829	△4,088
流動資産合計	2,440,271	2,559,614
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1 1,192,916	※1 1,200,418
減価償却累計額	△907,093	△931,916
建物及び構築物(純額)	285,822	268,501
機械装置及び運搬具	228,625	219,560
減価償却累計額	△193,890	△198,418
機械装置及び運搬具(純額)	34,735	21,141
土地	※1 723,955	※1 723,955
建設仮勘定	—	6,480
その他	577,046	599,709
減価償却累計額	△526,777	△545,632
その他(純額)	50,269	54,077
有形固定資産合計	1,094,782	1,074,156
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	42,146	44,322
その他	42,909	27,976
無形固定資産合計	85,056	72,298
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	38,297	35,231
長期預金	—	7,000
長期貸付金	36,196	33,035
繰延税金資産	77,656	60,129
保険積立金	211,820	222,606
その他	124,908	132,842
貸倒引当金	△53,682	△52,345
投資その他の資産合計	435,197	438,500
固定資産合計	1,615,035	1,584,955
資産合計	4,055,306	4,144,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,239	389,522
短期借入金	※1 170,000	※1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 144,320	※1 135,166
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	26,368	25,841
未払法人税等	78,641	117,174
賞与引当金	32,101	35,371
返品調整引当金	16,042	19,050
その他	337,957	342,019
流動負債合計	1,142,671	1,234,146
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	※1 216,349	※1 68,223
リース債務	58,721	56,564
役員退職慰労引当金	125,658	127,958
退職給付に係る負債	154,825	158,558
資産除去債務	14,691	15,010
その他	68,182	58,937
固定負債合計	658,427	485,252
負債合計	1,801,098	1,719,398
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	1,008,113	1,185,964
自己株式	△195,600	△195,627
株主資本合計	2,103,914	2,281,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,416	1,454
為替換算調整勘定	77,716	63,167
その他の包括利益累計額合計	80,132	64,622
少数株主持分	70,160	78,809
純資産合計	2,254,208	2,425,170
負債純資産合計	4,055,306	4,144,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	5,541,224	6,133,374
売上原価	2,048,439	2,247,700
売上総利益	3,492,784	3,885,673
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,133,741	※1,※2 3,383,920
営業利益	359,043	501,752
営業外収益		
受取利息	6,296	7,184
受取配当金	578	351
受取賃貸料	300	—
持分法による投資利益	—	3,307
生命保険配当金	988	2,566
その他	7,146	6,216
営業外収益合計	15,310	19,627
営業外費用		
支払利息	9,084	8,056
減価償却費	3,212	3,478
持分法による投資損失	3,111	—
為替差損	7,449	901
その他	4,017	3,280
営業外費用合計	26,875	15,716
経常利益	347,478	505,663
特別損失		
減損損失	—	11,248
固定資産除却損	※3 960	※3 17
投資有価証券評価損	8,700	1,700
特別損失合計	9,660	12,965
税金等調整前当期純利益	337,817	492,697
法人税、住民税及び事業税	152,846	200,965
法人税等調整額	15,207	15,236
法人税等合計	168,053	216,202
少数株主損益調整前当期純利益	169,764	276,494
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△506	8,648
当期純利益	170,270	267,845

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	169,764	276,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	943	△961
為替換算調整勘定	32,794	△18,290
持分法適用会社に対する持分相当額	△353	3,741
その他の包括利益合計	33,384	△15,510
包括利益	※ 203,148	※ 260,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,655	252,335
少数株主に係る包括利益	△506	8,648

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	927,838	△195,576	2,023,663
当期変動額					
剰余金の配当			△89,995		△89,995
当期純利益			170,270		170,270
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	80,275	△23	80,251
当期末残高	601,000	690,401	1,008,113	△195,600	2,103,914

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,472	45,275	46,748	70,667	2,141,079
当期変動額					
剰余金の配当					△89,995
当期純利益					170,270
自己株式の取得					△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	943	32,441	33,384	△506	32,877
当期変動額合計	943	32,441	33,384	△506	113,129
当期末残高	2,416	77,716	80,132	70,160	2,254,208



当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,000	690,401	1,008,113	△195,600	2,103,914
当期変動額					
剰余金の配当			△89,994		△89,994
当期純利益			267,845		267,845
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	177,851	△27	177,823
当期末残高	601,000	690,401	1,185,964	△195,627	2,281,738

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,416	77,716	80,132	70,160	2,254,208
当期変動額					
剰余金の配当					△89,994
当期純利益					267,845
自己株式の取得					△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△961	△14,549	△15,510	8,648	△6,861
当期変動額合計	△961	△14,549	△15,510	8,648	170,961
当期末残高	1,454	63,167	64,622	78,809	2,425,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	337,817	492,697
減価償却費	73,729	84,077
のれん償却額	3,292	3,638
投資有価証券評価損益(△は益)	8,700	1,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	491	△7,611
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,170	3,007
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,489	3,732
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,350	2,300
受取利息及び受取配当金	△6,874	△7,535
支払利息	9,084	8,056
為替差損益(△は益)	1,086	△504
固定資産除却損	960	17
減損損失	—	11,248
持分法による投資損益(△は益)	3,111	△3,307
売上債権の増減額(△は増加)	△26,602	△90,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	70,673	△6,055
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,740	92,519
その他	121,347	△20,368
小計	532,766	566,853
利息及び配当金の受取額	6,873	7,520
利息の支払額	△9,111	△8,102
法人税等の支払額	△179,838	△162,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,690	403,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△35,800	△126,740
有形固定資産の取得による支出	△17,086	△32,551
有形固定資産の売却による収入	—	4,000
無形固定資産の取得による支出	—	△11,545
貸付金の回収による収入	1,200	900
関係会社貸付金の回収による収入	7,600	1,400
関係会社貸付けによる支出	△4,352	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,438	△164,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△20,000
長期借入れによる収入	20,830	—
長期借入金の返済による支出	△133,481	△156,810
自己株式の取得による支出	△23	△27
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,829	△24,280
配当金の支払額	△89,583	△94,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,087	△335,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,726	825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,437	△95,957
現金及び現金同等物の期首残高	312,182	324,619
現金及び現金同等物の期末残高	324,619	228,662

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

連結子会社の名称

㈱OSGウォーターテック

欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司

㈱ウォーターネット

その他5社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

㈱ジャパンボトラーズ

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたOSG-MELTA INTERNATIONAL CO., LTD. は清算したため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、欧愛水基環境科技(蘇州)有限公司とその他2社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 15年から50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

また、連結子会社のうち㈱OSGウォーターテック及び㈱ウォーターネットにおいては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「生命保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,135千円は、「生命保険配当金」988千円、「その他」7,146千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成29年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から33.0%に、平成30年1月期以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から32.2%に変更されます。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が2,623千円減少し、固定資産の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,933千円減少しております。また、法人税等調整額が8,599千円、その他有価証券評価差額金が42千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務  
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
建物	191,140千円	177,786千円
構築物	3,507	3,082
土地	723,445	723,445
計	918,093	904,824

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
短期借入金	120,000千円	120,000千円
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	330,384	194,404
計	450,384	314,404

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
給与手当	1,109,728千円	1,191,945千円
賞与引当金繰入額	24,641	27,566
退職給付費用	21,379	31,005
役員退職慰労引当金繰入額	4,250	4,400
貸倒引当金繰入額	6,697	157

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
	54,317千円	51,180千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
建物及び構築物	960千円	その他 17千円
計	960	計 17

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,745千円	△1,358千円
税効果調整前	1,745	△1,358
税効果額	△802	397
その他有価証券評価差額金	943	△961
為替換算調整勘定：		
当期発生額	32,794	△18,290
組換調整額	—	—
為替換算調整勘定	32,794	△18,290
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△353	3,741
その他の包括利益合計	33,384	△15,510

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	500,215	46	—	500,261
合計	500,215	46	—	500,261

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 4月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成26年 1月31日	平成26年 4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 4月23日 定時株主総会	普通株式	89,994	利益剰余金	20	平成27年 1月31日	平成27年 4月24日

当連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	500,000	50,000	—	550,000
合計	500,000	50,000	—	550,000
自己株式				
普通株式(注)1, 3	500,261	50,066	—	550,327
合計	500,261	50,066	—	550,327

(注)1. 当社は、平成28年1月20日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加50,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加50,066株は、株式分割による増加50,026株、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	89,994	20	平成27年1月31日	平成27年4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	123,741	利益剰余金	25	平成28年1月31日	平成28年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)
現金及び預金勘定	779,842千円	787,245千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△455,222	△558,582
現金及び現金同等物	324,619	228,662

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為、開示を省略します。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の系列及び市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、「水関連機器事業」、「メンテナンス事業」「HOD（水宅配）事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに属する主な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器、ウォータークーラー、水自販機等
メンテナンス事業	中空糸膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
HOD（水宅配）事業	冷温水サーバー式ミネラルウォーター宅配事業等
その他事業	家庭用電気治療器、健康食品、健康器具等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表計 上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,579,646	1,685,313	909,675	366,589	5,541,224	—	5,541,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,579,646	1,685,313	909,675	366,589	5,541,224	—	5,541,224
セグメント利益	204,547	289,906	5,621	24,306	524,382	△165,338	359,043
セグメント資産	1,503,562	1,029,627	385,437	193,408	3,112,035	943,271	4,055,306
その他の項目							
減価償却費	26,013	19,092	15,374	3,248	63,729	10,000	73,729
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,876	33,767	1,970	13,376	82,991	16,726	99,718

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△165,338千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額943,271千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表計 上額(注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,024,478	1,715,657	978,478	414,759	6,133,374	—	6,133,374
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,024,478	1,715,657	978,478	414,759	6,133,374	—	6,133,374
セグメント利益	330,618	317,266	17,238	57,346	722,470	△220,718	501,752
セグメント資産	1,619,971	973,634	293,306	191,648	3,078,560	1,066,008	4,144,569
その他の項目							
減価償却費	36,420	23,044	12,820	3,478	75,763	8,314	84,077
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	37,427	21,166	307	11,392	70,294	18,431	88,725

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△220,718千円は、各報告セグメントには配分していない全社費用で、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,066,008千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

「HOD(水宅配)事業」セグメントにおいて、当グループが保有している固定資産の一部について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は11,248千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	
1株当たり純資産額	441.25円	1株当たり純資産額	474.04円
1株当たり当期純利益金額	34.40円	1株当たり当期純利益金額	54.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成28年1月20日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
当期純利益金額(千円)	170,270	267,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	170,270	267,845
期中平均株式数(株)	4,949,744	4,949,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	322,893	243,550
受取手形	※2 178,023	※2 272,267
売掛金	※2 721,456	※2 679,669
商品及び製品	82,939	69,804
原材料及び貯蔵品	5,724	5,469
前払費用	17,690	20,445
繰延税金資産	27,583	32,016
未収入金	※2 32,090	※2 68,462
その他	2,800	25,359
貸倒引当金	△3,608	△3,979
<b>流動資産合計</b>	<b>1,387,594</b>	<b>1,413,064</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 1,100,830	※1 1,101,536
減価償却累計額	△831,499	△854,636
建物(純額)	269,331	246,900
構築物	※1 41,591	※1 43,248
減価償却累計額	△35,313	△36,296
構築物(純額)	6,277	6,951
機械及び装置	146,086	146,086
減価償却累計額	△127,464	△130,510
機械及び装置(純額)	18,622	15,575
車両運搬具	13,231	13,231
減価償却累計額	△6,120	△8,488
車両運搬具(純額)	7,110	4,742
工具、器具及び備品	432,325	459,401
減価償却累計額	△407,170	△427,010
工具、器具及び備品(純額)	25,155	32,390
土地	※1 723,955	※1 723,955
建設仮勘定	—	6,480
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,050,452</b>	<b>1,036,996</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	7,169	7,169
工業使用権	3	0
ソフトウェア	41,528	27,368
<b>無形固定資産合計</b>	<b>48,702</b>	<b>34,538</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	38,297	35,231

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
関係会社株式	200,612	200,612
出資金	10	20
関係会社出資金	300,000	300,000
長期貸付金	34,796	33,035
関係会社長期貸付金	12,485	—
長期営業債権	4,739	4,648
長期前払費用	6,632	16,030
保険積立金	211,820	222,606
差入保証金	34,950	32,341
繰延税金資産	77,656	60,129
その他	※2 43,670	※2 48,608
貸倒引当金	△46,696	△35,508
投資その他の資産合計	918,975	917,756
固定資産合計	2,018,130	1,989,291
資産合計	3,405,724	3,402,355
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 171,415	※2 244,115
買掛金	※2 145,704	※2 130,468
短期借入金	※1 170,000	※1 150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 135,980	※1 135,166
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	20,621	19,427
未払金	132,695	141,529
未払費用	283	227
未払法人税等	48,737	94,353
未払消費税等	67,297	43,676
前受金	28,649	36,804
預り金	19,955	30,840
賞与引当金	26,503	28,872
返品調整引当金	14,042	17,050
その他	2,382	2,132
流動負債合計	1,024,267	1,094,663
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	※1 194,404	※1 59,238
リース債務	37,964	39,590
退職給付引当金	154,825	158,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
役員退職慰労引当金	125,250	127,450
資産除去債務	14,691	15,010
その他	61,648	58,937
固定負債合計	608,784	458,784
負債合計	1,633,051	1,553,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金		
資本準備金	690,401	690,401
資本剰余金合計	690,401	690,401
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	550,000
繰越利益剰余金	54,455	181,679
利益剰余金合計	674,455	751,679
自己株式	△195,600	△195,627
株主資本合計	1,770,256	1,847,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,416	1,454
評価・換算差額等合計	2,416	1,454
純資産合計	1,772,673	1,848,907
負債純資産合計	3,405,724	3,402,355

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	4,393,302	4,663,510
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	135,882	82,939
当期商品及び製品仕入高	※1 842,952	※1 732,528
当期製品製造原価	※1 918,091	※1 1,060,698
合計	1,896,925	1,876,167
他勘定振替高	※2 42,178	※2 45,138
商品及び製品期末たな卸高	82,939	69,804
売上原価合計	1,771,807	1,761,224
返品調整引当金繰入額	—	3,007
返品調整引当金戻入額	4,170	—
売上総利益	2,625,664	2,899,278
販売費及び一般管理費		
販売促進費	104,025	103,916
広告宣伝費	21,421	22,598
旅費及び交通費	230,806	266,612
役員報酬	51,000	53,100
給料及び手当	900,435	937,516
賞与	109,716	123,494
貸倒引当金繰入額	6,258	268
賞与引当金繰入額	22,893	24,380
役員退職慰労引当金繰入額	4,250	4,400
法定福利費	158,873	170,217
福利厚生費	10,031	10,993
賃借料	97,720	103,079
リース料	60,754	59,916
租税公課	24,772	28,701
減価償却費	42,170	45,727
支払手数料	73,286	80,074
その他	508,705	545,610
販売費及び一般管理費合計	2,427,120	2,580,606
営業利益	198,544	318,671
営業外収益		
受取利息	※1 278	※1 178
受取配当金	578	351
受取賃貸料	※1 14,700	※1 10,800
生命保険配当金	988	2,566
その他	※1 6,444	※1 5,355
営業外収益合計	22,989	19,252



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業外費用		
支払利息	8,420	7,734
減価償却費	3,212	2,823
受取賃貸家賃原価	2,708	2,484
社債利息	363	156
その他	1,083	2,608
営業外費用合計	15,788	15,807
経常利益	205,744	322,116
特別損失		
固定資産除却損	※3 960	—
投資有価証券評価損	8,700	1,700
関係会社株式評価損	54,000	—
特別損失合計	63,660	1,700
税引前当期純利益	142,084	320,416
法人税、住民税及び事業税	104,860	139,706
法人税等調整額	37,577	13,491
法人税等合計	142,437	153,197
当期純利益又は当期純損失(△)	△353	167,218

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	601,000	690,401	690,401	20,000	600,000	144,804	764,804	△195,576	1,860,630
当期変動額									
剰余金の配当						△89,995	△89,995		△89,995
当期純損失(△)						△353	△353		△353
自己株式の取得								△23	△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△90,349	△90,349	△23	△90,373
当期末残高	601,000	690,401	690,401	20,000	600,000	54,455	674,455	△195,600	1,770,256

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,472	1,472	1,862,103
当期変動額			
剰余金の配当			△89,995
当期純損失(△)			△353
自己株式の取得			△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	943	943	943
当期変動額合計	943	943	△89,430
当期末残高	2,416	2,416	1,772,673

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	601,000	690,401	690,401	20,000	600,000	54,455	674,455	△195,600	1,770,256
当期変動額									
剰余金の配当						△89,994	△89,994		△89,994
別途積立金の積立					△50,000	50,000	—		—
当期純利益						167,218	167,218		167,218
自己株式の取得								△27	△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△50,000	127,223	77,223	△27	77,196
当期末残高	601,000	690,401	690,401	20,000	550,000	181,679	751,679	△195,627	1,847,453

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,416	2,416	1,772,673
当期変動額			
剰余金の配当			△89,994
別途積立金の積立			—
当期純利益			167,218
自己株式の取得			△27
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△961	△961	△961
当期変動額合計	△961	△961	76,234
当期末残高	1,454	1,454	1,848,907

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数

建物 15年から50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「生命保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,432千円は、「生命保険配当金」988千円、「その他」6,444千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
建物	191,140千円	177,786千円
構築物	3,507	3,082
土地	723,445	723,445
計	918,093	904,824

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
短期借入金	120,000千円	120,000千円
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	330,384	194,404
計	450,384	314,404

※2 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
受取手形	26,389千円	24,636千円
売掛金	83,553	20,444
未収入金	31,532	68,458
その他	36,914	41,851
支払手形	146,856	195,636
買掛金	105,994	113,115

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
製品商品仕入高	435,562千円	435,002千円
外注加工費	866,236	1,011,229
受取賃貸料	14,400	10,800
受取利息	59	2
営業外収益その他	1,972	787

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
販売促進費勘定への振替高	42,178千円	45,138千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
建物	960千円	—千円
計	960	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	500,215	46	—	500,261
合計	500,215	46	—	500,261

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	500,261	50,066	—	550,327
合計	500,261	50,066	—	500,327

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	
1株当たり純資産額	358.14円	1株当たり純資産額	373.54円
1株当たり当期純損失金額	0.07円	1株当たり当期純利益金額	33.78円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平成28年1月20日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△353	167,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	△353	167,218
期中平均株式数(株)	4,949,744	4,949,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



7. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動  
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。